

..... 労働戦線NOW

多難な船出の連合新体制

2018「初陣春闘」や支持政党見直し

全労連は賃上げ、労働法制、9条改憲阻止へ総がかり闘争

青山 悠

18春闘は賃上げ・働き方改善など労働条件改善闘争と、労働法制破壊阻止、9条改憲阻止など政治闘争の結合が求められ、戦後73年の分水嶺のたたかいとなっている。戦後労働運動のたたかう伝統の承継・発展を掲げる全労連など国民春闘共闘の本領発揮が求められる春闘だ。

連合は神津会長（再）、相原事務局長（新）の「初陣春闘」となり、分配のゆがみ是正や働き方改革8法案をめぐり、新体制として「安倍一強政治」への対抗力と行動力が問われている。

■「大手追随春闘の構造転換」と底上げ

連合は18春闘でベア2%程度を基準に、定昇相当分を含めて4%程度に設定した。ベア要求は5年連続となり、2%程度は3年連続である。中小はベア6000円、定昇4500円の10500円、非正規は時給1000円、37円引き上げを決めた。

闘争方針は、GDPの6割を占める個人消費の回復がなければ、日本経済の自律的成長経済や好循環という社会的目標は達成されないと指摘。中小、非正規の待遇改善へ「大手追随・準拠の春闘構造転換」や、公正取引

と「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分」などを掲げている。運動では16春闘から展開している格差是正と中小春闘を重視。JAM、JR連合、自動車下請け、化学関係のJEC、フードなど各産別とも人手不足の打開へ賃金水準の引き上げとあわせ、これまで以上に中小の支援体制を強めている。

また春闘相場の目安とされているトヨタなど金属大手回答を上回るUAゼンセン、NTT、フードなどの産別、単組も増加。内需産別・単組が「春闘は大手金属だけではない」と春闘への対応変化をみせ、今後、産業構造の転換と人手不足などからみながら、春闘の構造転換も注目される。

■分配のゆがみ是正に弱さも

問題は、連合の要求水準について「高い、低いの両面の見方も出された」と神津会長は語る。三役会では有力産別から「少なくとも昨年を下回らないこと」などの意見も表明されたもようだ。

春闘情勢で昨年と違うのは、賃金の劣化が目立つことだ。実質賃金は9月に前年同月比で0.1%減と4カ月連続のマイナスに転落。

一方、企業の純利益は17年9月期で前年同期比22.5%と高く、内部留保は413兆円と過去最高だ。神津会長は分配のゆがみを「事実」と認めつつも、底上げの継続と広がり的大事とし、相原事務局長も「中小、非正規へ特化する合意ができつつあり、底上げ、格差是正をより重視していく」と語っている。

討論集会では「労働分配率は右下がりであり、底支え、格差是正だけでなく、労働者全体の賃金引き上げを」「実質賃金で物価上昇の対応も」（U Aゼンセン）、「先行大手の回答相場の影響は強く、大きな賃上げ回答を」（自治労全国一般）、「自動車、電機の大企業は賃上げのふたになっている」（JAM）などの意見も表明されている。

連合シンクタンクの連合総研も企業は最高益を上げ、消費者物価も上昇しているなかで、賃上げの必要性を提起し、企業の多額な内部留保の積み上げも批判している。

一方、連合が2%程度を提起しても、春闘に影響を与える自動車、電機などは昨年と同じ3000円以上（1%）にとどまる。内需産業労組や中小のベア奮闘は、巨額の内部留保を有する大手の要求やベア（約0.4%）が低すぎると指摘されるほどだ。大企業の労働分配率は9月期で45.3%（中小は約75%）と46年ぶりの低水準となり、人手不足でも賃金劣化など、大企業労使の社会的責任が問われている。

妥結予測では、連合幹部やU Aゼンセン幹部、金属労協幹部が「物価上昇などを踏まえ、昨年を上回るベア獲得をめざしたい」と語っているのが一つの変化である。

「働き方の見直し」では、36協定の残業規制を重視。「月45時間、年360時間以内」を

原則とし、特別条項は、休日を含む労働時間が年720時間以内とするよう求めている。産別では電機、U Aゼンセンなどが勤務間インターバル休息の導入単組の拡大などもめざしている。

均等・均衡処遇では、政府の「同一労働同一賃金ガイドライン案」が法制化される見通しであることを踏まえ、職場の点検・改善に取り組み、非正規労働者の組織化なども強めている。

■官民スト集会で総決起の全労連18春闘

全労連など18国民春闘共闘の特徴は、「安倍9条改憲・労働法制改悪NO！ 賃上げと雇用安定で地域活性化！」をスローガンに、戦後史に関わる政治・経済課題を結合させた国民的な春闘を展望していることである。

賃金闘争では、「生計費原則を基礎に、統一闘争の強化で大幅賃上げ・底上げ・格差是正の実現」を掲げ、昨年と同額の月額20000円以上、時間額150円以上などを設定した。18要求アンケートでは年間収入が前年より「減った」が4割を占め、家計にはあと5万円必要が32%と多数を占めている。実質賃金の減少と暮らしの悪化などで賃上げの要求は強まっており、全員参加の春闘と要求・交渉・行動など統一闘争の強化が望まれる。

最賃闘争で注目されるのは、運動前進の兆しが見え始めたことである。具体的には、①最賃の影響率が06年の1.5%から16年は11.0%へと拡大し、非正規労働者の賃上げや初任給にも連動し始めたことである、②最賃アップ率が1980年以来33年ぶりに春闘の定昇込み賃上げ率を上回り始めたことである。

17年では春闘の賃上げ2.11%に対し、最賃は3.04%アップしている。賃金の底上げとあわせ、春闘では正規を含む全体の水準引き上げが重要となっている。

さらに最賃闘争の前進へ向け、全労連の最低生計費調査を踏まえた22～24万円（時給1500円程度）の実現や、最賃を平均賃金の60%（現在37.8%。フランス65%）水準をめざし団体交渉による賃上げと最賃引き上げとの連動も重要課題だ。世界65カ国共通型の全国一律最賃制確立も将来展望のある戦略課題であり、全国一律制の実現を目指す10万人学習運動も呼び掛けている。産別では医労連が全国適用の介護・看護士産別最賃の創設を目指して運動を展開しているのが注目される。

労働法制では時間外労働の上限規制と勤務間インターバル規制の協定実現も期待される。

全国統一闘争は、春闘最大のヤマ場（3月15日予定）に賃上げ、労働法制、9条改憲阻止の3大要求で民間はスト、公務組合は昨年に次ぎ早朝・昼休み職場集会など、延べ50万人総行動を展開する構えであり、目標の50万が焦点となる。

18春闘は経済・政治を結合した歴史的な闘争であり、産別自決でなく組織をあげての闘争体制の確立が重要となる。中央、地方で春闘要求・3000万人署名、政治ストなど各組織の闘争進捗状況の把握と闘争全体の調整・指導・集約などが課題。戦術配置や統一闘争の強化へ春闘戦術委員会などの機能強化も検討課題だろう。

春闘討論集会では「大幅賃上げこそ景気回復の風を吹かせ、要求組合、スト増へ支部分

会のオルグを強める」（JMITU）、「全組合参加の春闘とスト拡大」（建交労）、「春闘ヤマ場の50万総行動は大がかりな行動を」（埼労連）など、運動前進への産別、地方の発言が相次いだ。

■全労連春闘前進へ8つの提言

全労連は歴史的な18春闘で産別統一闘争を従来以上に重視している。行動展開ではかねてから指摘されている「やっている産別は成果をあげているが、そうでない産別などばらつきがある」という運動の打開が重要となる。

現状のばらつきをみると、闘争のスタートとなる要求提出は、17春闘では民間18産別2830組合のうち平均59.3%、回答引き出しは平均65%で、産別によって100～29%とばらついている。スト権確立は52.0%、実施は11.9%にとどまり、スト実施9産別252組合のうち、JMITUが110組合（産別登録組合の45.6%）、医労連が104組合（同22.1%）と、2産別だけで全体の84.9%を占めている。5%以下が4産別、ストゼロが7産別など深刻な状況だ。

全労連など国民春闘共闘は17春闘の総括として、安倍暴走政治に対する国民的共同の重視や生計費原則に基づく賃金改善・底上げの実現、統一闘争の強化と組織拡大などをあげている。11月22日に開かれた18春闘討論集会で小田川議長は「職場闘争を強め、要求提出、交渉、行動など目標を持って全組織、全組合員が統一闘争に参加を」と呼びかけた。

全労連春闘28年でも産別運動のばらつきは大きな課題であり、その打開は戦略課題といえる。全労連など国民春闘の強化へ向け、

産別、地方の組織的な支援強化のもとに、①各組織の要求提出組合90%以上をめざす(連合85%)、②回答引き出し組合65%を85%へ(連合妥結組合78%)、③ベア獲得組合32.7%、ベアゼロ58.8%の抜本的改善、④スト実施を各産別で現在より30%増(現在平均12%)、⑤3月の春闘ヤマ場にスト含む50万総行動(現在約20万人。組合員2人に1人で50万行動へ)、⑥地域春闘で産別・地域共闘の強化、⑦国民世論や平和擁護労使協定などを背景に労働運動史に残る9条改憲阻止ゼネストの実施、⑧春闘と組織拡大の結合。産別・地方・地域の組織建設一などの私見を提言したい。

日本独特の春闘は企業別組合の弱点克服へストを背景にした産別統一闘争と全国的共闘組織の全国統一闘争を軸にした国民的な闘争であり、改めて原点を踏まえた春闘再構築が重要となっている。

■政財界も「昨年以上」認識、ベア分散に注意

安倍政権は18春闘へ向け経済財政諮問会議で「賃上げは企業への社会的要請だ。3%の賃上げ(定昇込み)が実現するよう期待する」と表明した。「昨年並み」の2%を上回る水準となる。

経団連の榊原会長も安倍首相の「賃上げ3%期待」の要請を受け、「賃上げに対する社会的な期待や要請が昨年以上に高まっていると感じている。より高い水準の賃上げを求める声大きいのは十分認識」としたうえで、政府には「賃上げを前向きに検討していくためにも税制など政策支援を」と注文をつけている。

経団連が春闘で「3%引き上げ(定昇込み)」という数字を明記するのは1975年以来43年ぶりだ。74年のインフレ下で交運ゼネストを背景とした32.9%(2万8981円)の賃上げに対して、日経連(現・経団連)が「75年は15%以下、76年以降は一ケタ台」とする賃下げガイドラインを設定し、政官財労一体の「管理春闘」を構築した。今回はデフレ打開へ安倍政権の要請を受け、収益状況で昨年の2%台を上回る賃上げを社会的要請とし、「かつてと真反対」(連合・神津会長)を表明せざるを得なくなっている。

注意すべきことは、経団連は各社の収益に見合った前向きな対応として賃上げだけでなく、働き方改革などで多様な回答項目や社会保障改革などを提唱していることである。賃上げにはベア、賞与・一時金のほか、子育て世代など諸手当も含むとし、ベアの抑制・分散の方向である。

すでに多様なベアでは、昨春闘でトヨタが第2子以降の子ども手当を2万円に引き上げた。一人平均原資は1100円で、会社側は「ワンショット・ベア」としている。私鉄、情報関連産別などでも若年層だけのベアや、ベアを抑制して正社員と契約社員との均等食事手当の新設、ベアゼロで一時金増額など分散化している。

組合は、ベアと諸手当を区別し、全員の賃金を引き上げるベアを重視し、職場の働き方要求にこだわった諸闘争を展開すべきだろう。

■経団連も内部留保の「賃金」還元を初提唱

分配構造のゆがみ是正は春闘の大きな課題だ。大企業の内部留保は413兆円と過去最

高となり、株主配当も5年連続で最高を更新している。一方、実質賃金はマイナス傾向であり、分配構造のゆがみは拡大し続け、内部留保の還元はいまや政治経済社会の問題となっている。経団連も低下する労働分配率への批判をかわすためには政府の賃上げ要請に^と応えざるを得ないとの見方もされ、労働側の攻めの春闘の闘である。

全労連や労働総研、日本共産党などはかねてから内部留保の還元を求め、トヨタ総行動などを展開し世論としてきた。経営サイドからも内部留保の増大は経済成長にマイナス要因であり、何らかの政策措置をとるの見解もだされ始めた。

経団連の2018年「経労委報告」でも初めて内部留保を「賃金に」と提起した。内部留保を「過剰に増やすことは投資家の視点から決して許されない」と指摘。具体的な使途として、「人材への投資」を含めた一層の有効活用として、賃上げ原資に回すことも検討と促している。さらに内部留保については、国公労連などが賃上げなどへの還元とあわせ、初めて税制改革の提言として「課税」を提起しているのも注目される。

内部留保のわずか2.10%で2万円賃上げは可能であり、非正規雇用の正社員化や労働時間の短縮など働くルール改善に還元すべきだ。

春闘に影響を与えるトヨタは18年3月期決算予測で営業利益を2兆円に上方修正した。主に下請単価切下げの原価改善は1200億円にのぼり、その還元が求められている。分配のゆがみ是正へ内部留保（付加価値を含む）の還元は全労連、連合など一致した課題であり、大企業対策を含め全労連の運動拡大が期待されている。

■大改悪の労働法制阻止へ総反撃

18春闘と労働法制をめぐる闘争では、施行70年の大改悪との歴史的なたたかひとなる。「働き方改革関連8法案」を貫く労働法制の変質・解体の阻止が最大の課題である。

労基法改悪では、労働時間の規制を除外する「残業代ゼロ制度」（高度プロフェッショナル制度）は労働時間法制の岩盤破壊であり、法施行70年で最大の改悪にほかならない。

さらに残業上限規制も過労死ラインの100時間未満を容認し、同一労働同一賃金も人材活用の違いで格差を固定化。加えて人手不足を口実に、雇用対策法を「労働施策総合推進法」に改悪し、「労働生産性の向上」や「多様な就業形態の普及」で個人請負を増加させ、労働法制の変質と解体を狙っている。

組合の存在意義も問われる闘争であり、全労連はストでたたかう方針だ。法案阻止へ日本労働弁護団の主催で共同集会も開かれ、全労連、全労協、連合産別や共産、立憲、社民、学者、市民なども参加し、共闘拡大が重視されている。

■9条改憲阻止へスト含む統一戦線の運動

憲法も施行70年で最大の危機に直面している。総選挙で改憲勢力が3分2以上を占め、安倍首相は戦後初めて自衛隊の憲法明記へ向け、「戦争する国」づくりに暴走している。自衛隊が憲法に明記されると、戦争法による集団的自衛権の行使容認としてアメリカ軍などと海外で無制限に武力行使ができることになり、戦争放棄、戦力不保持の憲法

は破壊される。言論、集会、組合弾圧も歴史の教訓である。

連合の神津会長は安倍9条改憲について、「安全保障法制（戦争法制）について聞く耳もたない形で成立させ、立憲主義と抵触しないと言っていたのに、9条3項をなぜ問うのか不可解だ」と9条改憲に否定的な見解を表明しつつ、「9条改憲は必要ないで済まされるのか。勉強会を重ね、改憲論議について言うことになるかも知れない」と述べている。産別では自治労などが9条改憲阻止を大会で決めている。

全労連は今春闘でのストを含む全国統一闘争に加え、改憲発議など重要段階にはストで総決起の方針を決めている。運動では「安倍9条改憲NO 全国市民アクション」の3000万署名（全労連は目標500万名）を展開し、すべての職場に「憲法を語る人」を10人に1人の規模で育成する方針だ。

安倍9条改憲NOを掲げた国会包囲大行動も11月3日に開かれ4万人が参加。全労連の小田川議長は「国会や各地の集会、デモだけでなく、戦争反対で労働者が実力行動に立ち上がっている姿を社会的にアピールしよう」と決起を呼びかけている。

18年は改憲阻止の正念場となる。改憲を発議させず、戦争と暗黒政治阻止へ統一戦線的な歴史的なたたかいが求められている。日本労働運動の戦闘性を継承し、改憲阻止を全労連の組織をかける闘いとしてきた全労連が、組織された大きな社会的勢力としてストを軸とする総がかり闘争への歴史的な役割と力の発揮が期待されている。

■多難な連合新体制、支持政党見直しも

労働戦線では連合の新体制として神津里季生会長（再任）、相原康伸事務局長（新任）が10月の大会で選出された。結成28年、7代目のトップリーダーとなる。就任早々、新党の希望の党との合流に伴う支援政党の民進3分裂による総選挙の厳しい結果など、多難な船出となった。今後、初コンビによる2018春闘や支持政党の見なおしと政策要求の実現などを含め、行動力の強化がとりわけ重要となっている。

連合の総選挙は厳しい結果となった。連合は支援政党の民進が希望、立憲民主、無所属に3分裂したなかで、政党でなく、民進党出身者の候補者196人を個別に推薦し、当選は99人（希望39、立民38、社民2、無所属20）である。組織内候補は電機など9産別16人を擁立し、当選は13人とどまった。

総選挙結果について連合は10月23日、自公が改憲発議のできる3分の2を超える議席を獲得したことは極めて遺憾と指摘。与党1対野党1にならず自公を利する形となったことは非常に残念であり、多くの惜敗者を生んだことは痛恨の極みとし、今後の政策実現では当選した99人を核に対応する意向も表明している。

神津会長は、前原民進党党首の辞任（「分裂は想定内」と発言）に関連して、連合会長としての責任を記者会見で問われ、「分裂は想定外」と述べている。連合内には民進分裂の引き金となった希望への合流を後押しした連合執行部への不満もくすぶっているという。

■異例の「連合フォーラム」できしみ

結成 28 年の連合にとって支援政党が定まらないことは異例の深刻な事態であり、野党再結集へ向けて動いているが、前途は多難だ。

連合の神津会長は 12 月 5 日の中央委員会 で民進党分裂に伴って分離した国会議員の結集へ向け、「連合フォーラム」を 2 月 16 日にも設立すると表明した。対象は衆院選で連合が推薦した立憲、希望、無所属の会、社民、自由党など 99 人と、民進の参院議員 46 人などである。「連合が支援する議員に重きを置き、政党の枠組に縛られないフォーラムを設立し、政策の実現をめざす」としている。

しかし、5 日の政党あいさつで早くもきしみを露呈。民進は連携に意欲を示したが、立憲は独自性を強調し、希望は慎重対応と、分裂 3 党で足並みの乱れを見せた。

支持政党の見直しでは、連合内の産別でも自治労のように 5 政党支援もあり、地方では東京、大坂、愛知、埼玉などでも支援政党は分かれ、対応に苦慮している。

連合 28 年と政党との関係をもみても、経緯は単純ではない。結成当初の 89 年には、山岸会長が総評—社会党、同盟—民社党と分かれていた野党再編の起爆剤として行動。参院選で「連合の会」を設置し 11 人を当選させ、会派を結成した。

その後も 92 年の日本新党など非自民 8 党連立で細川政権を確立、94 年の自社さ村山連立政権の樹立など、連合は存在をアピールした。その後も曲折を経て、6 代目の古賀会長時代の 09 衆院選で民主党政権を樹立したが、12 年衆院選で敗退し、安倍自民政権に

移行。14 年衆院選で戦後初めて衆参院で改憲勢力が 3 分の 2 の一強政治となった。

現在の 7 代目の神津会長は、16 年参院選で民進党が 4 野党統一候補として善戦したが、「民進は共産と握手するな」「戦略は野党共闘反対だが、戦術としては共闘もありうる」と表明。28 年前の反共選別統一の「先祖帰り」ともいわれていた。今回の厳しい総選挙結果についても、神津会長は立憲民主と市民連合との関係を容認しつつも、共産党を含む共闘ではないと否定的な見解を示している。

2 年後の参院選へ向け連合は当選した 99 人を核に対応し、大きな塊を作る方向である。その具体化が「連合フォーラム」だが、かつての「連合の会」のような勢いはなく、「時間稼ぎに過ぎない」との声も聞かれる。

政局打開では、2 年後の参院選で安倍 1 強政治退陣には、市民と野党との大きな共闘がカギとなることを示しているともいえよう。連合の政策との関係でも労働政策や 9 条改憲、安保法反対では、希望の党ではなく、立憲や社民党、共産党など野党共闘の政党と重なる。

連合始まって以来とされる残業代ゼロ法案をめぐる政労使法案修正の混乱では「働く者の代表」としての威信が大きく揺らいだ。今回の支援政党 3 分裂下の厳しい総選挙結果と支持政党見直しなどの傷は深い。

政治変化のなかで、連合は要求実現力をどう強め、共同するのか、それとも安倍政権との政労使政策協調参加に傾斜するのか。多難な船出となった津里会長、相原事務局長の新体制の政財界に対する拮抗力と行動力が問われている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)